平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月1日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　6703　URL　http://www.oki.com/jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長執行役員　(氏名) 川崎　秀一
問合せ先責任者 (役職名) IR室長　(氏名) 野村　重夫　TEL 03-3501-3836

四半期報告書提出予定日　平成23年11月11日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	188,429	1.4	1,472	―	△856	―	△5,000	―
23年3月期第2四半期	185,888	△1.6	△5,734	―	△7,904	―	△11,746	―

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　△5,298百万円　(―%)　23年3月期第2四半期　△13,678百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△6.84	―
23年3月期第2四半期	△16.43	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	350,437	53,609	15.4
23年3月期	372,192	59,903	15.9

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　53,849百万円　23年3月期　59,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	0.8	15,000	35.8	12,000	104.5	7,500	―	8.45

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	731,438,670 株	23年3月期	731,438,670 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	533,894 株	23年3月期	418,501 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	730,964,025 株	23年3月期2Q	714,877,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成23年11月1日(火)に機関投資家向け決算説明会を開催いたします。説明会資料は、本第2四半期決算短信と同時にTDNetで開示しており、同日当社ホームページにも掲載する予定です。

（参考）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式（基準日）	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期					
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	44,047.00	44,047.00

(注)A 種優先株式は、平成22年12月に発行しております。 発行時に定められた優先株式要領に基づき、平成24年3月期から配当を実施する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 10
（５）セグメント情報等 …… 10
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年９月30日）の概況

当第２四半期連結累計期間（平成24年３月期第２四半期累計）の経済環境は、欧州債務危機を背景とした財政問題の深刻化を受け、欧州では景気の減速懸念が強まってきています。また、米国では高い失業率や個人消費の減少を背景に景気回復のペースが緩やかになっており、新興国において引き続き内需を中心とする景気拡大が続いているものの、世界経済全体としては景気回復のペースが弱まってきています。一方、国内においては、東日本大震災からの復興など景気持ち直しの兆しも見られますが、急激な円高の進行、株式相場の変動による影響など、景気の先行きに対する不透明感が増してきています。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループの業況は、売上高、営業利益とも前回公表を上回りました。売上高は、プリンタ事業で円高や欧州景気停滞の影響があり減収となったものの、ＡＴＭおよびＡＴＭ監視・運用サービスの増加や社会システムでの平成23年３月期からの期ズレなどによる情報通信システム事業の増収に加え、ＥＭＳ事業やその他の事業も堅調に推移したことにより、1,884億円（前年同期比25億円、1.4％増加）となりました。営業利益は、情報通信システム事業を中心とした物量増による限界利益の改善に加え、変動原価の改善や固定費削減効果およびドルの円高効果などにより価格下落などを吸収し、15億円（同72億円良化）となり７期ぶりの黒字化を達成しました。経常損失は９億円（同70億円良化）となりました。また、四半期純損失は、投資有価証券評価損11億円を計上したことなどから50億円（同67億円良化）となりました。

②事業別の状況

＜情報通信システム事業＞

外部顧客に対する売上高は、1,089億円（前年同期比42億円、4.0％増加）となりました。ソリューション＆サービスでは、ＡＴＭ監視・運用サービスなどの増加から増収となりました。通信システムでは、光回線開設の増加に伴いＧＥ－ＰＯＮの販売台数が増加したことやホームゲートウェイも堅調だったことにより、既存ネットワークなどの減少を吸収し全体としてはほぼ前年並みとなりました。社会システムでは、防災システムなどの前期からの期ズレなどにより増収となりました。メカトロシステムでは、国内向けおよび中国向けＡＴＭが堅調に推移し、金融端末なども増加したことから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の改善や機種構成差などにより44億円（同31億円良化）となりました。

＜プリンタ事業＞

外部顧客に対する売上高は、554億円（前年同期比32億円、5.4％減少）となりました。円高による減収影響が14億円となり、為替影響を除くと18億円の減収となりました。商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）およびモノクロプリンタ（モノＮＩＰ）の新商品販売は増加したものの、欧州景気停滞の影響などにより全体では減収となりました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は、中国の税法改正の影響などにより増加しました。

営業損失は、変動原価の改善に加え、費用圧縮を継続して取り組んだことやドルの円高効果などにより価格下落などを吸収し、18億円（同31億円良化）となりました。

＜ＥＭＳ事業、その他＞

外部顧客に対する売上高はＥＭＳ事業で155億円（前年同期比７億円、4.7％増加）、その他の事業で87億円（同８億円、10.9％増加）となりました。ＥＭＳ事業では、ハイエンド型ＥＭＳという独自のビジネスモデルで順調に事業を拡大しており、計測機器市場の新規案件獲得などから増収となりました。その他の事業では、部品関連事業が堅調に推移したことなどから増収となりました。

営業利益は、物量増に伴う限界利益の改善などによりＥＭＳ事業で５億円（前年同等）、その他の事業で14億円（前年同期比６億円良化）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①当第２四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して218億円減少の3,504億円となりました。自己資本は、当第２四半期連結累計期間において四半期純損失を50億円計上したことおよびその他の包括利益累計額が５億円減少したこと等により、前連結会計年度末に対して56億円減少の538億円となりました。その結果、自己資本比率は15.4％となりました。また、純資産のうち少数株主持分が、連結範囲の変動等により、前連結会計年度末に対して８億円減少しております。

資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金が315億円減少する一方、たな卸資産が104億円増加しております。

負債は155億円減少しております。借入金は、主に長期借入金の返済により、前連結会計年度末1,521億円に対して115億円減少し、1,406億円となりました。また、支払手形及び買掛金が30億円減少しております。

②当第２四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金および税金等調整前四半期純損益が改善したこと等により、179億円の収入（前年同期36億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により、49億円の支出（同７億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは130億円の収入（同29億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済により、112億円の支出（同44億円の支出）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第２四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の796億円から817億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、前回計画（５月13日公表）を据え置いております。プリンタ事業では、新商品を投入し、欧州、日本を中心に販売投資を積極的に行うものの、為替影響に加え、欧州景気の減速懸念が強まっていることなどから、前回公表計画から減収減益となる見込みです。しかしながら、情報通信システム事業やその他の事業は、引き続き堅調で前回公表計画と比べて増収増益となり、プリンタ事業の減少を吸収する見込みです。

連結業績予想に用いた下期の為替換算レートは、80円／米ドル、110円／ユーロです。

なお、タイ（アユタヤ県ロジャナ工業団地）にありますプリンタ事業の生産拠点が洪水の影響で10月６日より操業を停止しております。現在、被害を最小限に抑えるべく、代替生産の早期立上げなどに向けて鋭意推進中ですが、現地は立入りが制限されており、業績への影響額を算定することが困難なため、今回の通期業績予想にはタイの洪水被害影響は織り込んでおりません。今後業績に重大な影響を与えることが判明した場合には、速やかにお知らせいたします。

（ご参考）平成24年３月期通期連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

売上高	436,000百万円
営業利益	15,000百万円
経常利益	12,000百万円
当期純利益	7,500百万円
１株当たり当期純利益	8円45銭

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因としては、市場の動

向、原材料の高騰、急激な為替変動、災害等による影響などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,959	40,602
受取手形及び売掛金	113,729	82,222
有価証券	34,720	42,124
製品	26,189	27,512
仕掛品	16,979	23,839
原材料及び貯蔵品	21,775	23,941
その他	14,862	20,634
貸倒引当金	△1,150	△969
流動資産合計	273,064	259,907
固定資産		
有形固定資産	53,134	52,034
無形固定資産	7,791	7,281
投資その他の資産	38,201	31,214
固定資産合計	99,127	90,530
資産合計	372,192	350,437
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,923	50,877
短期借入金	118,063	108,880
引当金	2,454	1,872
その他	48,667	46,634
流動負債合計	223,109	208,265
固定負債		
長期借入金	33,987	31,748
退職給付引当金	16,350	18,161
役員退職慰労引当金	514	330
その他	38,327	38,322
固定負債合計	89,179	88,563
負債合計	312,288	296,828

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,000	44,000
資本剰余金	113,124	21,554
利益剰余金	△90,536	△3,966
自己株式	△23	△32
株主資本合計	66,564	61,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,988	△1,916
繰延ヘッジ損益	△983	△799
為替換算調整勘定	△4,238	△4,989
その他の包括利益累計額合計	△7,210	△7,706
新株予約権	79	79
少数株主持分	470	△319
純資産合計	59,903	53,609
負債純資産合計	372,192	350,437

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
売上高	185,888	188,429
売上原価	140,772	141,363
売上総利益	45,115	47,065
販売費及び一般管理費	50,850	45,593
営業利益又は営業損失（△）	△5,734	1,472
営業外収益		
受取利息	137	115
受取配当金	629	650
雑収入	698	654
営業外収益合計	1,466	1,419
営業外費用		
支払利息	2,273	2,109
為替差損	847	1,146
雑支出	515	492
営業外費用合計	3,635	3,748
経常損失（△）	△7,904	△856
特別利益		
投資有価証券売却益	29	－
負ののれん発生益	2,650	－
貸倒引当金戻入額	34	207
資産除去債務履行差額	－	96
受取和解金	167	－
特別利益合計	2,882	303
特別損失		
固定資産処分損	118	243
減損損失	12	13
投資有価証券売却損	－	14
関係会社株式売却損	－	173
投資有価証券評価損	2,655	1,144
特別退職金	509	164
事業構造改善費用	62	15
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	623	－
特別損失合計	3,982	1,769
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,004	△2,322
法人税、住民税及び事業税	629	1,251
法人税等調整額	2,032	1,223
法人税等合計	2,662	2,474
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11,666	△4,796
少数株主利益	79	203
四半期純損失（△）	△11,746	△5,000

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△11,666	△4,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	88
繰延ヘッジ損益	△900	184
為替換算調整勘定	△648	△757
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△16
その他の包括利益合計	△2,011	△501
四半期包括利益	△13,678	△5,298
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△13,751	△5,495
少数株主に係る四半期包括利益	73	197

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△9,004	△2,322
減価償却費	6,990	6,190
減損損失	12	13
負ののれん発生益	△2,650	―
引当金の増減額（△は減少）	2,068	1,055
受取利息及び受取配当金	△767	△765
支払利息	2,273	2,109
投資有価証券評価損益（△は益）	2,655	1,144
関係会社株式売却損益（△は益）	―	173
固定資産処分損益（△は益）	118	243
売上債権の増減額（△は増加）	24,560	25,905
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,736	△12,210
その他	△4,622	△1,170
小計	5,898	20,365
利息及び配当金の受取額	782	764
利息の支払額	△2,362	△2,138
法人税等の支払額	△708	△1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,609	17,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,000	△38
定期預金の払戻による収入	4,000	56
有価証券の取得による支出	△505	△505
有価証券の償還による収入	3,000	500
有形固定資産の取得による支出	△3,529	△3,884
無形固定資産の取得による支出	△886	△1,134
その他の支出	△218	△729
その他の収入	474	827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665	△4,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	9,388	2,420
長期借入れによる収入	24,750	9,500
長期借入金の返済による支出	△40,175	△22,378
セール・アンド・リースバックによる収入	3,544	306
リース債務の返済による支出	△960	△1,340
その他	△926	294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,379	△11,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	284	741
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,150	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	71,156	79,645
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	193
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	―	△618
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,006	81,708

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	104,706	58,559	14,763	178,029	7,858	185,888	－	185,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,563	2,309	63	3,936	9,510	13,446	△13,446	－
計	106,269	60,869	14,826	181,966	17,368	199,334	△13,446	185,888
セグメント利益又は損失（△）	1,316	△4,876	495	△3,064	765	△2,299	△3,435	△5,734

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△3,435百万円には、セグメント間取引消去△47百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,449百万円及び固定資産の調整額61百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	情報通信システム	プリンタ	ＥＭＳ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	108,876	55,385	15,452	179,715	8,714	188,429	－	188,429
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,104	2,284	55	3,444	10,976	14,420	△14,420	－
計	109,980	57,670	15,508	183,159	19,690	202,850	△14,420	188,429
セグメント利益又は損失（△）	4,419	△1,787	523	3,155	1,393	4,549	△3,077	1,472

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、用役提供、その他機器商品の製造及び販売を行っております。

２．セグメント利益又は損失の調整額△3,077百万円には、セグメント間取引消去△86百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,030百万円及び固定資産の調整額39百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（7）重要な後発事象

タイで発生した洪水により、タイ中部アユタヤ県ロジャナ工業団地にある、プリンタ事業の生産拠点であります連結子会社OKI DATA MANUFACTURING(THAILAND) CO., LTD.の建物において浸水被害を受け、平成23年10月６日より操業を停止しております。

なお、当該災害による人的被害はありませんが、現地への立入りが制限されており、復旧の見通しが立っていないため、現時点では損害額を客観的に見積もること及び今後の営業活動等に及ぼす影響を見積もることは困難であります。